

令和7年度の農業信用保証保険業務の概況

令和7年9月17日

独立行政法人農林漁業信用基金

1. 保険引受（総論）

- 保証保険の保険引受額は、令和6年度は3,509億円で、対前年度比▲39億円（98.9%）の減少となったが、令和7年度においては6月末時点で729億円で、対前年同期比39億円（105.6%）の増加となっている。
- 資金別に6月末時点でみると、農業資金については対前年同期比42億円（108.5%）の増加、このうち農業近代化資金等の農業経営改善資金が同5億円（104.1%）の増加、農業施設資金が同26億円（111.4%）の増加、農業運転資金が同10億円（107.9%）の増加となっている。一方で、農業者向けの農家住宅資金が太宗を占める農家経済安定施設資金は同▲5億円（97.0%）と減少傾向が続いている。

保険引受の状況

（単位：億円、%）

区 分		R元	R2	R3	R4	R5	R6	(対前年度比)	R6.6	R7.6	(対前年同期比)
農業資金	農業経営改善資金	832	725	722	711	669	687	102.6	140	↗ 145	104.1
	農業経営維持資金	27	28	17	31	8	12	144.7	0	↗ 1	344.3
	農業施設資金	1,246	1,210	1,077	1,052	1,026	1,136	110.8	229	↗ 255	111.4
	農業運転資金	867	971	926	1,004	961	883	91.9	124	↗ 134	107.9
計		2,971	2,934	2,743	2,798	2,664	2,718	102.0	492	↗ 534	108.5
農家経済安定施設資金		1,023	828	917	875	726	626	86.2	157	↘ 152	97.0
農家生活改善資金		186	165	142	137	158	166	104.9	41	↗ 42	103.1
保証保険計		4,180	3,927	3,802	3,810	3,548	3,509	98.9	690	729	105.6
融資保険計		11	5	-	5	7	6	76.0	-	4	-
合計		4,192	3,932	3,802	3,815	3,555	3,515	98.9	690	732	106.1

1-1 参照

1-2 参照

1-3 参照

1-4 参照

（信用基金データより）

注1：農業経営改善資金とは、近代化、農業改良、青年等就農、公庫転貸、スーパーSの各資金をいう。

注2：農業経営維持資金とは、畜特、負担軽減、家畜疾病、畜産経営体質強化支援及び危機対応の各資金をいう。（以下同様）

1-1 農業経営改善資金

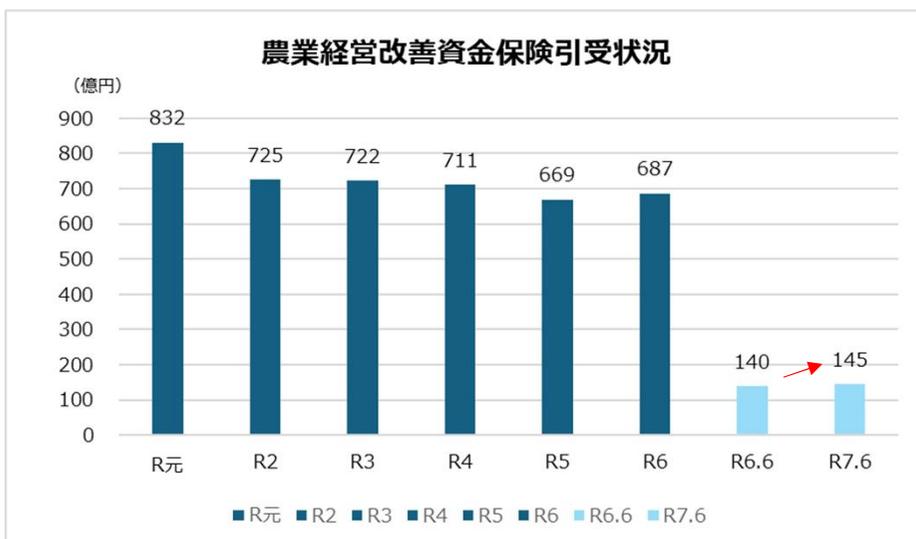
- 農業経営改善資金については、令和6年度は対前年度比18億円（102.6%）の増加となり、令和7年6月末時点においても、同5億円（104.1%）と前年を若干上回っている。
- この要因については、公庫転貸資金が毎年減少傾向にある中、農業近代化資金が、農業用施設や農機具等の資金用途に対する引受けを中心に引受けを伸ばし、対前年同期比17億円（116.4%）の増加となっていることが大きく影響している。

農業経営改善資金保険引受状況

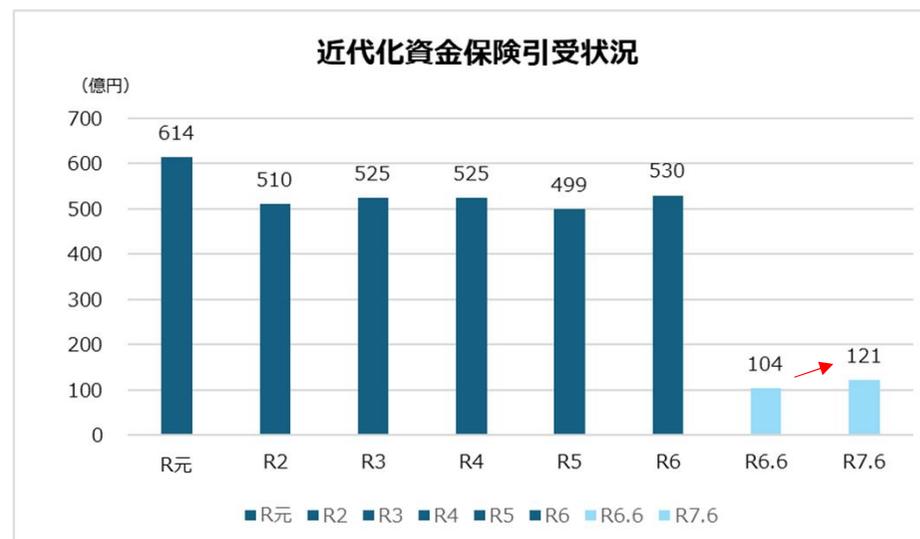
（単位：億円、%）

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	(対前年度比)	R6.6	R7.6	(対前年同期比)
農業経営改善資金	832	725	722	711	669	↗ 687	102.6	140	↗ 145	104.1
うち近代化資金	614	510	525	525	499	↗ 530	106.2	104	↗ 121	116.4
(うち建構築物・農機具)	432	353	370	376	366	↗ 388	105.9	80	↗ 99	123.3
うち公庫転貸資金	136	99	100	98	68	↘ 59	86.1	20	↘ 4	21.7

（信用基金データより）



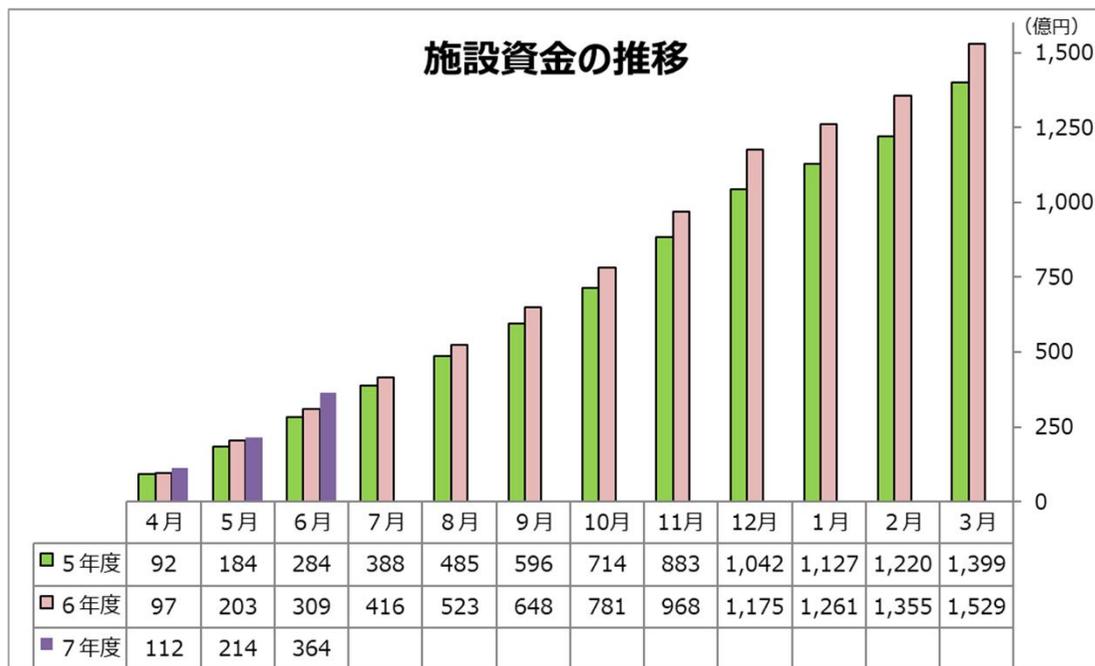
（信用基金データより）



（信用基金データより）

1-2 農業施設資金の動向

- 施設資金（注1）については、ここ数年は引受実績が減少傾向にあったが、令和6年度は対前年度比130億円（109.3%）の増加に転じ、令和7年6月末時点においても対前年同期比55億円（117.9%）の増加となっている。
- 日本政策金融公庫の農業景況調査（令和7年1月調査）によると、設備投資予定ありと回答した農業者は、農業全体では令和7年度は52.0%と、令和6年から3.1ポイント上昇。設備投資意欲が最も高いのは、稲作（都府県：64.6%、北海道：57.5%）で、次いで養豚（56.7%）となっている。酪農（北海道：37.5%）、肉用牛（33.0%）では4割を下回っているものの、ほぼ全ての業種で令和6年を上回っており、前向きな投資意欲が回復してきたことが背景にあると推察される。



（信用基金データより）

注1：施設資金は、近代化資金（施設資金）、保険料率区分の農業施設資金（プロパー資金）の合計の引受額である。

2：金額は、各年度の累積である。

設備投資予定ありの比率の推移

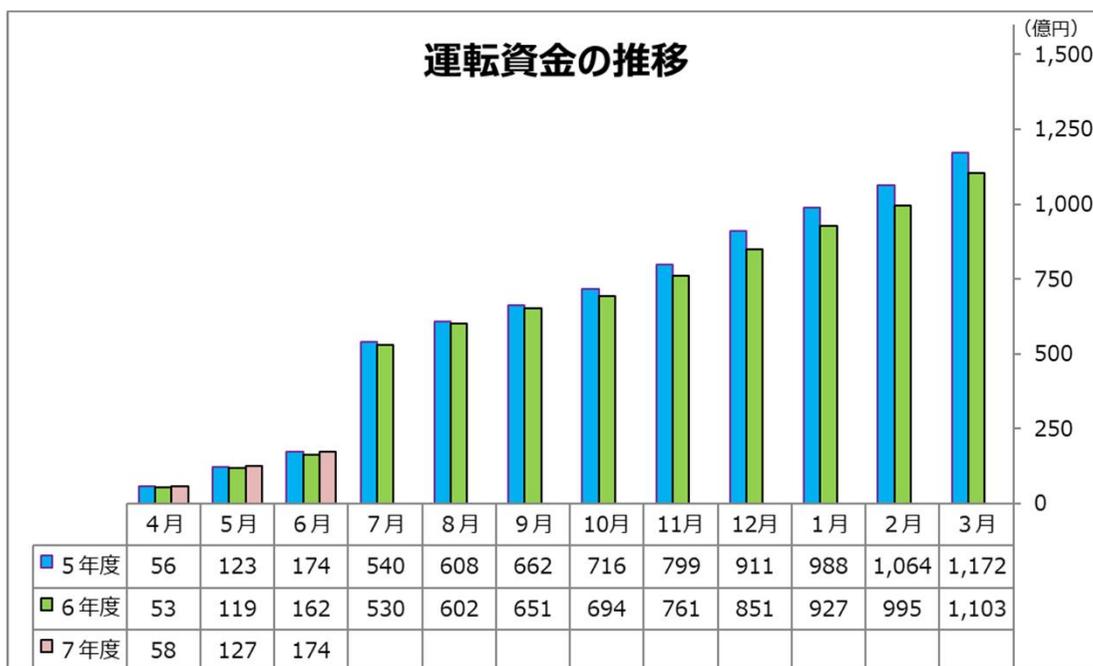
（単位：％）

	R5年	R6年	R7年
農業全体	45.0	↗ 48.9	↗ 52.0
酪農（北海道）	33.2	↗ 34.5	↗ 37.5
酪農（都府県）	32.3	↗ 41.8	↗ 42.9
肉用牛	40.4	↘ 37.9	↘ 33.0
養豚	45.6	↗ 56.9	↘ 56.7
稲作（北海道）	44.0	↗ 46.8	↗ 57.5
稲作（都府県）	51.7	↗ 54.4	↗ 64.6
施設野菜	37.8	↗ 46.6	↗ 47.2

（日本政策金融公庫の農業景況調査（令和5年1月～令和7年1月）を基に信用基金作成）

1-3 農業運転資金の動向

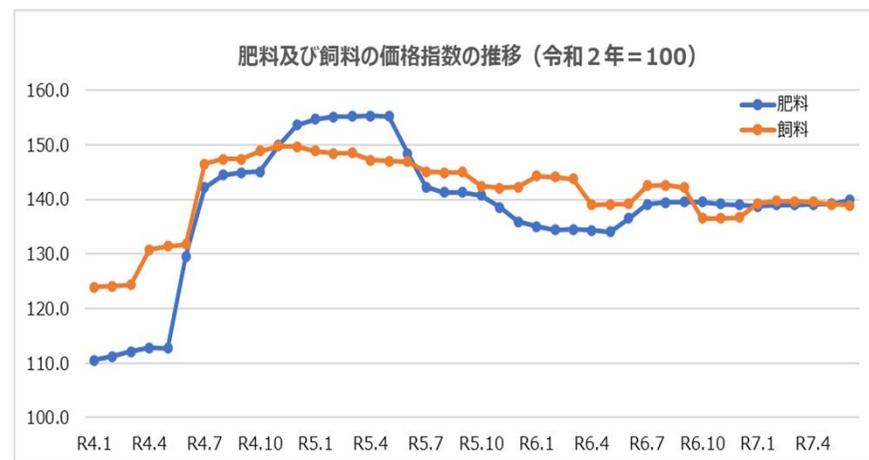
- 運転資金（注1）については、令和6年度は対前年度比▲69億円（94.1%）と下回ったものの、令和7年6月末時点においては対前年同期比12億円（107.4%）の増加と回復してきている。
- 肥料及び飼料等の資材価格が、引き続き高水準で推移していることもあり、今後も運転資金のニーズは堅調に推移するものと推察される。



（信用基金データより）

注1：運転資金は、近代化資金（運転資金）、農業経営改善促進資金、保険料率区分の農業運転資金（プロパー資金）の合計の引受額である。

2：金額は、各年度の累積である。



1 - 4 農家経済安定施設資金

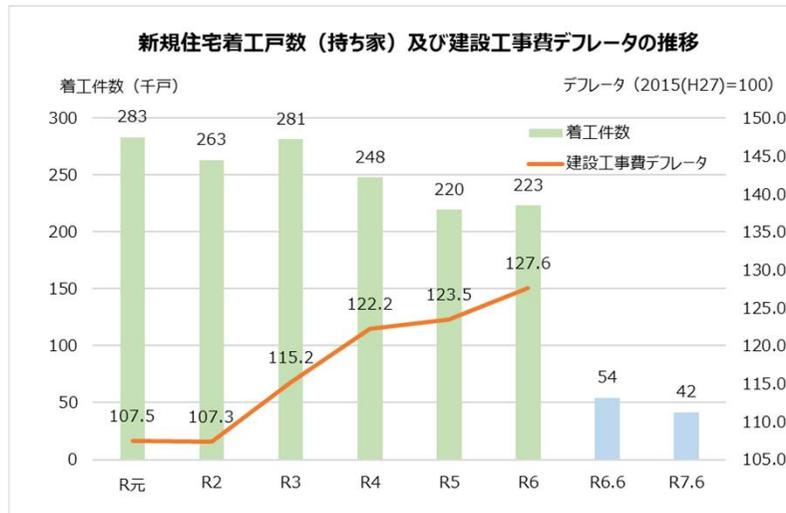
- 農家経済安定施設資金については、当該資金の大宗を占める農業者向けの農家住宅資金の減少の影響により、令和6年度は対前年度比86.2%と減少し、令和7年6月末時点においても、対前年同期比97.0%と引き続き減少傾向が続いている。
- 全国的な新規住宅着工については、令和6年度は、法令改正に伴う駆け込み需要により対前年度比101.6%と増加したものの、令和3年度以降減少傾向が続いており、農業者の高齢化や人口減少といった構造的要因のほか、建築工事費が上昇し続けていることを受け、保証保険の対象となる資金需要が減少していると考えられる。

農家経済安定施設資金の引受実績

(単位：億円、%)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	(対前年度比)	R6.6	R7.6	(対前年同期比)
農家経済安定施設資金	1,023	828	917	875	726	626	86.2	157	152	97.0
うち農家住宅資金	961	780	840	810	674	597	88.6	148	150	101.0

(信用基金データより)



建築着工統計調査及び建築工事費デフレート（2015年度基準）
（いずれも国土交通省）を基に信用基金作成

2. 保険金支払

- 保証保険の保険金支払については、近年減少傾向にあったが、令和5年度に対前年度比で9億円の増加（対前年度比151.2%）に転じて以降、令和6年度は6億円（125.9%）の増加、6月末時点においても前年度と概ね同水準の実績となっている。
- 事故原因別にみると、「生産資材価格高騰」が増加していることに加え、「経営上の負債過多」を理由とした支払が引き続き高水準で推移している。これらの要因としては、肥料や飼料等の資材価格が高水準を維持していることが影響していると考えられる。

保険金支払の状況

(単位：百万円、%)

区分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	(対前年度比)	R6.6	R7.6	(対前年同期比)
保証保険計	2,456	2,001	1,934	1,761	2,663	3,351	125.9%	661	620	93.9%

(信用基金データより)

事故原因別保険金支払状況の推移

(金額単位：千円、%)

事故原因	R5		R6		金額増減
	金額	割合	金額	割合	
管理不足	392,435	14.7	448,610	13.4	56,175
技術不足	127,792	4.8	164,660	4.9	36,868
経営上の負債過多	699,952	26.3	1,229,720	36.7	529,768
生活上の負債過多	40,290	1.5	131,415	3.9	91,126
資金蓄積不足	25,524	1.0	28,127	0.8	2,604
生産物（製品）価格暴落	27,017	1.0	90,052	2.7	63,036
生産資材価格高騰	162,195	6.1	284,856	8.5	122,661
本人の死亡・病気	326,590	12.3	527,896	15.8	201,306
家族の死亡・病気	84,108	3.2	98,931	3.0	14,823
災害	37,916	1.4	114,601	3.4	76,685
他人の保証倒れ	-	-	1,583	0.0	1,583
兼業の不振	39,594	1.5	48,045	1.4	8,451
失業	22,193	0.8	40,184	1.2	17,991
その他	677,035	25.4	142,562	4.3	△ 534,474
計	2,662,641	100.0	3,351,243	100.0	688,602

(信用基金データより)

大口保険支払事前協議案件数の状況

	案件数
R3	2件
R4	7件
R5	9件
R6	15件
R5.6	3件
R6.6	4件
R7.6	5件

(信用基金データより)

3. 回収金

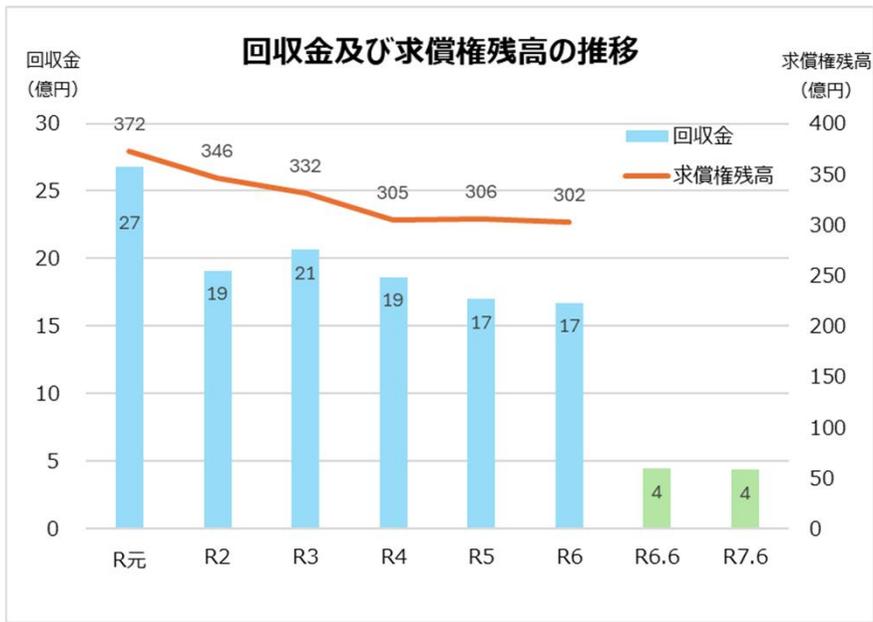
- 保証保険の回収金については、令和6年度は17億円（対前年度比98.3%）、令和7年6月末時点では4億円（対前年同期比97.9%）と減少傾向が続いている。
- 回収金は案件ごとの事情によって年度ごとに増減する性格のものではあるが、近年は保険金支払案件が少なく、回収対象となる求償権残高そのものの減少傾向が続いていることから、今後も大きな増加は見込まれないと考えられる。

回収金の状況

（単位：百万円）

区分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	(対前年度比)	R6.6	R7.6	(対前年同期比)
保証保険計	2,681	1,911	2,063	1,863	1,699	1,670	98.3%	444	435	97.9%

（信用基金データより）



（信用基金データより）

求償権残高については、令和元年度末と令和6年度末を比較すると18.8%減少。